

## 御船町立学校学校給食費管理システム機能要件一覧

NO.	項目	大分類	小分類	要求する機能		
1	基本管理	基本管理	マスタ管理	・ユーザ情報、学校名、金融機関情報、納期限(口座振替日)等の学校基本情報の登録・変更・削除ができること。		
2				・各学校ごとに学年等の学校基本情報の登録、追加、変更、削除ができること。		
3				・児童生徒情報等の主要なマスタ管理情報のメンテナンスは、CSVファイル等を利用した一括取り込み処理が可能であること。		
4				・ログインユーザのアカウント情報の変更ができること。		
5				・利用者情報の追加、変更、削除ができること。		
6				・外字の追加があった場合も、端末で外字が正確に表示・印刷できること。		
7				ユーザ管理	・ユーザごとにアクセス(操作)権限を与え、ユーザの区分により各機能の利用権限を任意に設定できること。	
8					・各学校におけるユーザは、原則として自校に係るデータのみを閲覧・更新できるよう制限できること。	
9				ログ管理	・ユーザによる操作をログとして記録し、管理できること。	
10					・ログが不正に参照・変更・削除されない仕組みであること。	
11	基本機能	基本機能	利用者認証機能	・ユーザID・パスワードによる認証を行い、利用者を特定する機能を有すること。		
12				・ユーザが自分自身でパスワードの変更ができること。		
13			バックアップ	・データベースとして保存されているデータは、定時にバックアップを取得すること。		
14				・バックアップについては、システム負荷を考慮して、フルバックアップ、差分バックアップを効率的にスケジューリングして実行すること。		
15			操作性	・入力簡素化機能(日付のカレンダー入力、ドロップダウンリスト、チェックボックス等)を取り入れる等、高い操作性を有すること。		
16			検索機能	・登録情報は、条件検索による絞り込み表示ができること。		
17	個人情報管理機能	個人情報管理	児童生徒情報管理	・児童生徒の氏名、氏名カナ、生年月日、学年、学級、児童生徒番号、郵便番号、住所、保護者名、振替口座情報などの個別登録ができること。		
18				・児童生徒情報の変更、削除ができること。		
19				・児童生徒情報のCSVファイルの取り込みが可能であること。		
20				・児童生徒情報のエクセルファイルによる一覧表の作成ができること。		
21			給食費対象教職員情報管理	・給食費対象教職員の氏名、氏名カナ、職員番号、振替口座情報などの個別登録ができること。		
22				・給食費対象教職員をCSVファイルで取り込むことができること。		
23			口座情報管理	・振替口座の一括登録・個別登録ができること。		
24				・返金の振込先口座情報の一括登録・個別登録ができること。		
25			給食費	基本情報管理	食数管理	・個人ごとに喫食欠食状況の登録・修正ができること。
26						・食数を学校ごと個人ごとに集計し、月単位等で一覧として閲覧・出力できること。

## 御船町立学校学校給食費管理システム機能要件一覧

NO.	項目	大分類	小分類	要求する機能
27			給食費管理	・給食費の1食単価及び月額を登録することができること。単価及び納付期限はマスタ管理できることとし、マスタより自動セットできること。
28				・給食費の単価は、個人ごとに設定できること。
29		請求管理	請求管理全般	・決定通知書に、所属年度、納入すべき金額、納期限等を記載できること。
30				・納入者の口座を登録している場合は、口座振替にて請求すること。口座の登録がない場合は、納付書にて請求すること。
31			口座振替	・全銀協統一フォーマットによる口座振替データを作成し、出力できること。
32			納付書	・納付書は、請求期ごとに1枚作成できること。
33				・納付書は、随時、再発行が可能であること。
34		入金管理	入金管理	・口座振替結果データを取り込み、入金情報を登録できること。
35				・納付書による入金情報を登録できること。
36			収納状況管理	・学校単位などで調定額、収入額が閲覧・出力できること。
37				・決算関係書類(年度別集計表、滞納繰越一覧表等)を作成できること。
38				・出納整理期間(4月～5月)は、現年度(新年度)分と前年度(旧年度)分とを区別して収納できること。
39		未収金管理	債権の未納管理	・未納者一覧を閲覧・出力できること。
40				・未納者詳細情報(対象者氏名、債務者氏名、未納額等)を閲覧・出力できること。
41				・未納者に対し、督促状を出力できること。
42				・督促状の文言の変更をユーザーが行えること。
43				・督促状を発送する対象者の一覧を出力できること。
44		返金事務	返金処理	・喫食欠食状況データに基づき、個人ごとの返金額を算出できること
45				・個人ごとの返金に係る振込データを作成できること。